リターン最の人的投資の

吉川毅

財務経営管理グループシニアマネージャーアクセンチュア株式会社

うテーマへの注目度は近年ますます高「人材投資のリターン最大化」とい

まってきている。 昨今の新興諸国の経

はじめに

「人材投資のリターン」を適切に把握ローバル人材争奪競争」は一層激しさなってきている。こうした状況においてなってきている。こうした状況においてなってきている。こうした状況においてなってきている。こうした状況においてが成長に伴い、新興諸国も交えた「グ

りかねない。
多額のキャッシュを浪費することになできなければ、価値を生まない投資に

一方、ポスト工業化段階に入った先資産の中でも最重要の差別化要素と資産の中でも最重要の差別化要素と考えられている。アクセンチュアが二○社の経営層を対象とした調査によると、の経営層を対象とした調査によると、

して「優秀な人材の確保」「優秀なリ

識別可能である。さらに、それを実現

を八~一〇%拡大することに成功

し、企業価値の向上を実現した。

このように人的要素に関連する「価

ーダーの発掘、育成」「市場の変化に追しが一の発掘、育成」「市場の変化に追し、人・組織」に関連する要素が上位一「人・組織」に関連する要素が上位一では投資とリターンの関連を明確化では投資とリターンの関連を明確化し投資対効果を最大化するための二し投資対効果を最大化するための二し投資対効果を最大化するための二した。「企業価値向上」アプローチを提案したい。「企業価値向上」アプローチがそれである(図1)。

企業価値向上" アプローチ

このアプローチは、企業価値向上に有効な人材関連の施策をトップダウンの分析により抽出し、その施策に注力することで、人材投資のリターン最大化を図る。企業価値の向上を定量的に測定する指標として、アクセンチ的に測定する指標として、アクセンチ的に測定する指標として、アクセンチのに測定する指標として、アクセンチのに測定する指標として、アクセンチのに測定する指標として、アクセンチのに測定する指標として、アクセンチのに利力な要素(「価値ドライバー」)をそれぞれの企業特性に応じて定量的に

ることが可能となる。で、その改善のための打ち手に注力すするための人的要素を識別すること

リューションなどの新規ビジネスの売上 に重点を置いたトップ営業担当者向 ティング、プロジェクト採算性評価など 売上、利益の急な拡大を狙っていた。 け短期教育プログラムを設計、実施し 因は、レベルの高い顧客に対して多額 激しい競争が展開されていたこの市場 た。結果としてこの企業は、データソ た認識の下、この企業は顧客ターゲッ い営業担当者の育成であった。そうし な投資の価値を説明できるスキルの高 ベルへの製品の営業から、経営層レベル において勝つためには、従来の現場レ が期待された法人向け市場において こうした状況において重要な成功要 ユーション営業への転換が必要であり、 したい(図2参照)。この企業は急成長 (CEO、CFO、CIOなど)へのソリ 欧米の通信業者を例にとって説明



図1 二つのアプローチ

企業価値向上 に効く「価値ドライバー

0

を識別

価値

企業価値向上アプローチ

企業価値

財務業績

人的施策

構成要素

人的施策

ある。 投資のリターン最大化を実現可能で その人的 定量的に企業特有の TRSなども活用しつつ、可能な限り (どの要素が企業価値の向上に) か)を識別することである 重要なことは、ここで提示した 要素に注力することで人的 「価値ドライバー」 「効く」

値ドライバー」を発見できれば、

企業は

このアプローチにおける有力な具体

ることに成功した。その間従業員

数

招く恐れがある。

四〇%という大幅

なコスト削減と五○%の売り上げ

同

!時に実現したラーニングBPOはこの

ポイントに対する有力な解といえる。

プロセス効率向上"アプローチ

図ることが可能となる 義する必要がある。 要な人材を最小コストで獲得するため 選択することで人的投資の最適化 のオプションを検討し(例:外部から えるためには、まず企業に必要な人材 えること、と換言できる。この問いに答 にはどうすればよいか」という問いに答 材獲得競争」が激化する状況において (ポストおよび必要なスキルセット)を定 換算して比較)を最小にするもの プロセス効率向上アプローチとは、「人 定の企業価値を実現するために必 その人材をどのように獲得するか 社 中でコスト 内異動、 社内の (時間もコストとして金 それが定義できれ 人材育成など)、

プロセス効率向上アプローチ

Output

一定

3

룺 定の業績を

達成

Input

最小化

企業価値

財務業績

達成するための

など)を定義

購買部門

業務、 ナレッジマネジメント費用の Ŧi. 含み、この施策によりアクセンチュアは は 功している。 四 アクセンチュアでは、この手法を用いて、 的 ンフラの運用、 (ラーニング 年間で研修コストを四〇%削 で要なアプリケーション開 研修コンテンツの開発、 八カ国、 施策として、 ITサービスのアウトソーシング ラーニングBPOサービス BPO※)を紹介したい。 三万人弱の研修コスト、 ヘルプデスク運営などを 社内研修に関連する 発 研 圧 1修実施、 縮に成 I Tイ 減す

三五 増 ŋ 資のROIを、 らず、である。さらに、この間の研修投 研 の売り上げ 加金額は四・五三ドル)。 修費用一ドル当たりの売り上 増 研修投資

削 値 単純なコスト最小化は必要な投資の できる選択肢を検討することである。 滅とそれによる企業価値の毀損を を 定

は逆に五〇%増加しているにもかかわ 一%という高率を達成している 加として計算すると 一ドル当た げ

このアプローチのポイントは、「企業価 」にしながらコストを最小化

一定 2 その要件を維持 最小化 するための人的施策 (採用、教育…)のコスト 総額一定の投資を 価値ドライバーに効く施策に集中 最小化を検討 図2 企業価値向上アプローチの例 **TRS** Output 最大化 財務業績(売上など) 1 業績の 構成要素 業績の 構成要素 Input ↑ スキルの高い営業 担当者の育成 -定 人的施策 人的施策 トップ営業担当者 向けの研修プログラムを設計、実施

Output

最大化

Input

0

各部門が一定の業績を

要件(ポスト、スキルセッ)

営業部門 開発部門

多くの企業にとっての難問である[

まとめ

ら始められてはいかがだろうか。 ずにコストを削減できる機会(例えば、 も各部門のパフォーマンスに影響を与え 検討するのも一考である。 果が期待できる第二のアプローチから め 第 れるべきであるからだ。しかしながら、 企業価値増加という観点から検討さ ターン」は単なるコスト最小化ではなく れることをお薦めしたい。 で、 方法の見直しなど)を検討すること アウトソースなどを視野に入れた研 投資のリターン最大化」に答える上 まずは着手しやすく、短期的に まずは第 」の識別は容易でない場合も多いた のアプローチに必要な「価値ドライ のアプローチから検討さ なぜなら 読者の方々 1) か

※BPO:Business Process Outsourcing としたアウトソーシングのこと。